

Client Alert

29 January 2026

日本語版に関する お問い合わせ先



板橋 加奈
パートナー
+81 3 6271 9464
Kana.Itabashi@bakermckenzie.com



長谷川 匠
シニア・アソシエイト
+81 3 6271 9540
Takumi.Hasegawa@bakermckenzie.com



藤原 総一郎
アソシエイト
+81 3 6271 9707
Soichiro.Fujiwara@bakermckenzie.com



高波 巧
アソシエイト
+81 3 6271 9453
Taku.Takanami@bakermckenzie.com

EU：2026年にEコマースにおける150ユーロ未満の少額免税措置が終了

2025年11月13日、欧州委員会はEU加盟国以外からオンラインで購入された150ユーロ未満の貨物に適用されている関税免除措置（Low Value Consignment Relief（低額貨物免税））を廃止することを決定した。本廃止は2026年11月に施行される予定である。

本廃止を含む一連の改革は、過少申告や詐欺的な関税申告等を可能にする制度上の不備に対処し、越境Eコマース取引においてより公平で透明な制度を構築することを目的としている。現行の関税免除措置は、EU域外の販売者に競争上有利に働き、EUの規制に適合しない製品の摘発を難しくしているとの批判があった。

本廃止の施行後は、EUに輸入される全ての貨物が、その価格を問わず、関税の対象となる。

2025年12月12日、EU理事会は、域外の貿易におけるEU共通の通関データベースとなるEU関税データハブ（EU Customs Data Hub）の運用開始までの暫定措置としては、他のEU関税を課す代わりに、150ユーロ未満の貨物に対して一律3ユーロの関税を課すことを決定した。本暫定措置は2026年7月1日から施行され、VAT登録と会計処理を一元化する新制度である輸入ワンストップショップ（Import One-Stop Shop（IOSS））に登録されたEU域外の販売者に適用される。また、欧州委員会は、他のEU域外の販売者への本暫定措置の適用拡大を検討する可能性がある。

2023年5月17日に欧州委員会が発表した関税制度の大規模な改革法案には、少額貨物の事務処理費用を補填する取扱手数料を課す点も含まれている。取扱手数料は関税及び付加価値税（VAT）に併せて課される。関税免除額の廃止を受け、企業としては、価格設定やコンプライアンス体制を見直す必要がある。取扱手数料や少額貨物に対する簡易手続の詳細は2026年前半に公表される見込みである。

EU消費者向けに販売を行う企業は、価格戦略の見直し、関税コンプライアンス体制のアップデート、そして運用コスト増加を踏まえた準備が必要である。



英語版に関する お問い合わせ先

詳細やご質問等については、弊所の国際通商グループまで照会されたい。

本アラートの詳細（英語）については、以下のリンクを参照されたい。

[EU: €150 Customs Duty Exemption for E-Commerce to End in 2026 - Global Import Blog](#)



Lionel Van Reet
Partner
Brussels office
+32 2 639 36 50
Lionel.VanReet@bakermckenzie.com



Jennifer F. Revis
Partner
London office
+44 20 7919 1381
Jenny.Revis@bakermckenzie.com



Sylvain Guelton
Associate
London office
+44 20 7919 1711
Sylvain.Guelton@bakermckenzie.com



Rianna Shah
Associate
London office
+44 20 7919 1107
Rianna.Shah@bakermckenzie.com